

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22028	事業名	飛灰再資源化事業			
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費
		施策の方向	03:ごみの減量化とリサイクルの推進			項	02:清掃費
	重点プロジェクト	-		目	02:塵芥処理費		
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	環境課 廃棄物対策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市はごみ処理に伴う環境負荷の軽減を図るため、平成22年度から溶融飛灰の全量再資源化による最終処分量・ゼロを維持してきており、循環型社会の構築に向けた中心的な取り組みとして、今後においても継続していく必要がある。	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。	溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を山元還元方式により再資源化する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○溶融飛灰再資源化処理		○溶融飛灰再資源化処理		○溶融飛灰再資源化処理		○溶融飛灰再資源化処理	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		ごみ溶融処理に伴い、日々、発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:676.1トン		ごみ溶融処理に伴い、日々発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:642.7トン		ごみ溶融処理に伴い、日々発生する溶融飛灰の全量再資源化を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:558.4トン		ごみ溶融処理に伴い、日々発生する溶融飛灰の全量再資源化を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:575.4トン	
	計画額	事業費	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
		その他		0千円		0千円		0千円		0千円
		一般財源	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円
	決算額	事業費	41,946千円		41,423千円		40,666千円		41,966千円	
		国・県支出金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		地方債	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	41,946千円		41,423千円		40,666千円		41,966千円	
①期間内計画額(R4-7)		168,000千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		168,000千円

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	42,000千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	溶融飛灰再資源化処理率	処理量/発生全量	活動	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	溶融飛灰再資源化率	再資源化量/発生全量	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	溶融飛灰の最終処分量		成果	トン	計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	ごみ溶融処理に伴い発生する溶融飛灰全量について再資源化処理を行ったことで、最終処分量ゼロを維持することができた。また、飛灰に含まれる亜鉛や鉛等の貴重な金属を再資源化することで、環境負荷の低減が図られた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	循環型社会の構築に向け、また、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図るため、継続して本事業を実施するとともに、災害等による現受託者の受入停止も視野に入れて、新規参入事業者や最新の動向などの情報収集に努める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 社会情勢の変化により、処理費用及び運搬費用が増えたため、予算額を増額した。	令和9年度以降で対応するもの 引続き、本事業を実施するとともに、溶融飛灰再資源化促進事業への新規参入業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策グループ 副参事(兼)GL 小坂 博文
最終評価者	産業環境部 環境課 参事(兼)課長 村田 博